

2024年2月14日

各位

会社名 Kudan 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 項 大雨
(コード番号 4425 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 中山 紘平
(TEL. 03-4405-1325)

決算説明動画及び決算説明スクリプトのオンライン配信のご案内

当社は、2024年3月期第3四半期決算説明動画及び決算説明スクリプトをオンラインにて配信いたします。以下の決算説明動画 URL からご覧いただくか、本案内で公開するスクリプトをご参照いただきますようお願いいたします。

【2024年4月期第3四半期 決算説明概要】

- 公開日時：2024年2月14日（水）
- 説明者：代表取締役 CEO 項 大雨
取締役 CFO 中山 紘平

▼▼決算説明動画はこちらからご確認いただけます▼▼

<https://youtu.be/CnLebRS9IMU>



2024年3月期 3Q決算説明

2024年2月14日

Eyes to the all machines

項大雨（以下、項）：こんにちは、Kudan 代表の項です。2024 年 3 月期、第 3 四半期の決算説明をさせていただきます。通常は決算説明動画によるご説明は第 2 四半期と通期決算時のみ行っておりますが、足元での事業進捗が大きいことから、当第 3 四半期は、決算説明資料に加えて本動画にてご説明をさせていただきます。

3Qハイライト



- 通期の予想売上5.2億円に変更なく、現時点の確定売上は4.8億円。為替・政府補助金要因により、最終損益は上振れを見込む¹
- 成長の二本柱、「**A** 顧客製品化」「**B** ソリューション化」による売上拡大が順調に進行しており、これらをファイナンスにて後押し
 - A** 顧客製品化からの製品ライセンス拡大においては、
 - 米Inertial Lab、日系ドローン、印DatesMetron等、製品化を継続して拡大
 - 製品化案件の刈り取りとして、WD社と製品ライセンス（3億円）を合意
 - B** ソリューション化による売上拡大においては、
 - 欧州エネルギー産業の設備管理DX向け案件が、本格的に立ち上がり
 - ドイツ政府と連携開始し、鉄道・自動車・製造業との案件拡大を今後見込む

¹ 通期業績予想を23年12月18日に修正済み

項: まずは、ハイライトです。成長が期待されている売上については、今期通期の予想売上は5.2億円に変更はなく、現時点での確定売上は4.8億円となっており、順調に推移しています。なお、為替・政府補助金要因により、最終損益予想は上振れしております。

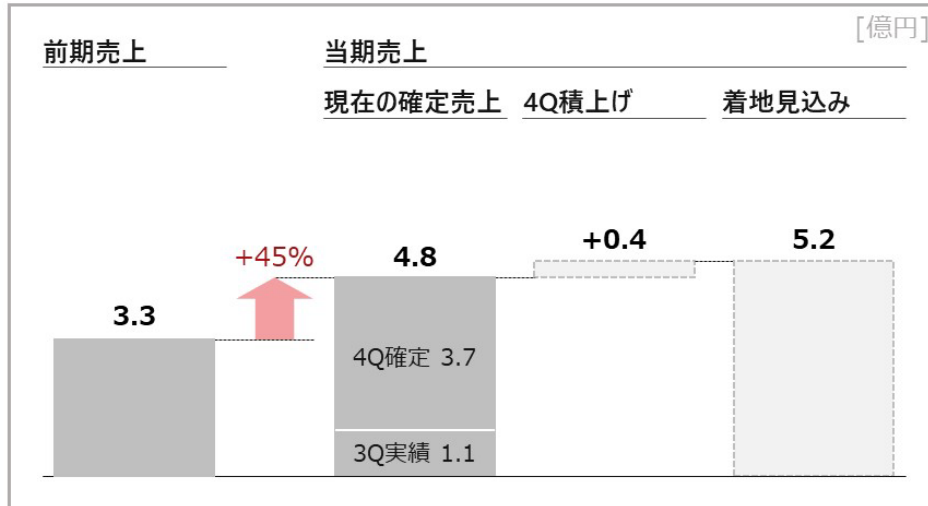
また、事業の中身につきましては、「顧客製品化」と「ソリューション化」による売上拡大が順調に進行しており、これらをファイナンスにて後押しをしております。

顧客製品化からの製品ライセンス拡大においては、アメリカの Inertial Lab、日系ドローン企業、インドの DatesMetron など、製品化を継続して拡大しており、加えて、製品化の刈り取りとして、Whale Dynamic 社と製品ライセンス 3 億円を合意しました。

また、ソリューション化による売上拡大においては、欧州エネルギー産業の設備管理 DX 向け案件が、本格的に立ち上がってきており、この勢いのもとにドイツ政府と連携を開始し、大手鉄道・自動車・製造業との案件拡大を今後見込んでいます。

売上は順調に伸長

- 現在の確定売上¹は4.8億円と、すでに前期の通期売上を45%上回る成長
- 今期の売上予算5.2億円の達成に向けても順調に推移



¹ 受注済みで当期納品リスクがほぼなく、当期売上計上が確定的な売上

3

中山紘平 (以下、中山) : 2024年3月期第3四半期の業績について、CF0の中山よりご説明差し上げます。まず初めに、こちらは売上状況を示したスライドになります。

第3四半期時点の売上としては、第4四半期のデリバリー案件が多いことから1.1億円に留まっていますが、現時点で確定している売上は4.8億円と、すでに前期の通期売上を45%上回っていて、前期からの成長・今期予算達成それぞれの観点からも順調に推移しております。

損益は改善傾向

- ー 営業利益～純利益の通期予想を23年12月18日に修正済み (売上予想は据え置き)
- ー グループ内債権債務からの為替差益や、海外政府からの研究開発補助金の増加により営業外収益を大幅に上方修正し、対前期比でも大きく改善の見込み

		3Q損益	通期損益		[百万円]
			修正前	最新	
営業利益	今期	△598	△560	△550	
	前期	△477		△598	
経常利益	今期	△409	△520	△240	
	前期	△315		△394	
純利益 ¹	今期	△419	△550	△270	
	前期	△323		△413	

1 親会社株主に帰属する当期純利益

4

中山:次に、営業利益から純利益のご説明になります。第3四半期までの実績として、コストは外貨高やインフレによる海外コストの上昇はあるものの、当初予想通りの進捗となっております。一方で、外貨高によるグループ会社間の債権債務から生じる為替差益や海外政府からの研究開発補助金の当初見込みからの増加を見込んでいるため、この点を反映して通期業績予想の修正を行っております。

この結果、営業利益以下、特に経常利益・純利益において、当期は前期からの大幅な改善を見込んでおります。以上、業績のご説明になります。



1 当社の直接顧客が当社技術を製品に採用し、その顧客製品のリリースが決定される案件の転換点

6

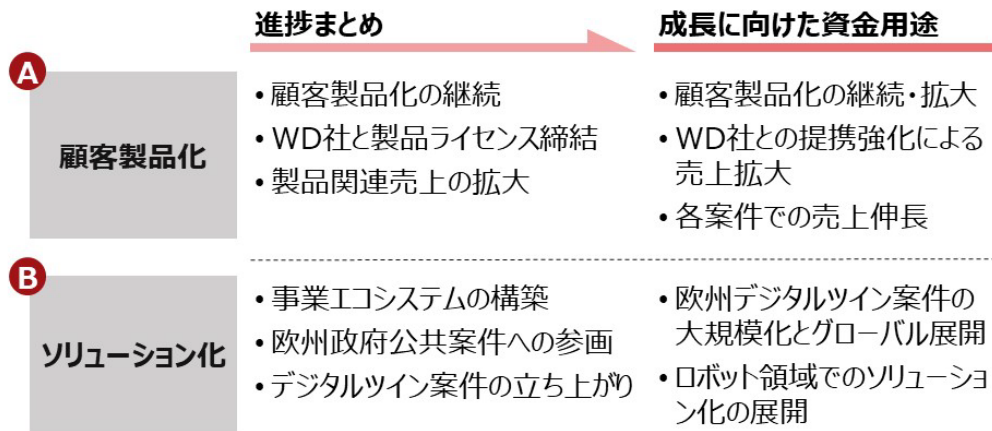
中山：ここからは事業に関するご説明になります。現在、売上拡大の戦略として、「顧客製品化」と「ソリューション化」を加速し、成長を目指しております。

顧客製品化は、Kudan の顧客が自身の製品に Kudan 技術を採用し、その顧客製品のリリースが決定される案件の転換点を意味しており、顧客製品化の達成案件を増やすことと、各案件での売上大規模化を推し進めることで売上拡大を目指しています。

また、ソリューション化は、深層技術として SLAM アルゴリズムを提供する Kudan が、各層の協業先との事業コーディネートを通して、深層技術の価値を増幅させ、案件規模の大規模化を目指すものです。

この二つの取り組みは、分離された二つの事業ではなく、双方の組み合わせによるシナジーをもって売上拡大を加速させます。

— 新株予約権による19億円の調達を予定¹



¹ 当初行使価額1,183円で全ての新株予約権が行使された場合の金額

7

中山：こうした顧客製品化とソリューション化という成長の二本柱をさらに推し進めるため、新株予約権によるファイナンスを1月より開始しております。

今回の調達により、顧客製品化については、さらなる製品化案件増の継続・拡大、先行しているWhale Dynamic社との提携強化による売上拡大、そしてWhale Dynamic社と同様に各案件での刈り取りによる売上伸長を目指します。

ソリューション化については、欧州で先行しているデジタルツイン案件の大規模化と、欧州以外の地域へのグローバル展開。そして、ロボット領域でもソリューション化を目指しております。







本調達による希薄化や需給の懸念による足元の株価状況に関しましては、投資家の皆様にはご心配をお掛けしておりますが、現在の事業状況としては、次々に顧客による製品化が続いていて、我々の商用レベルの技術が世界各国で採用され、それが見本となり更なる商用製品としての技術採用が続くという流れになってきています。

また、こうした商用製品としての技術力や、その採用されている実績自体が、欧州でのデジタルツイン向けを中心とするソリューションとしての、技術採用の更なる拡大につながるという流れにもなってきています。

今回の調達により財務基盤を強化し、当社技術の社会実装の拡大に向けたこの良い流れをさらに推し進めながら、来期以降の本格的な売上規模の拡大と、黒字化及びその後の利益拡大に向けた収益性の向上を実現してまいりたいと思いますので、引き続きのご支援をよろしくお願い致します。

顧客製品化の案件増を維持、今後も拡大予定

- － 新規3件（累計7件）および今期確定見込み1件となり、各案件の成長を通して製品関連売上¹の拡大を見込む

新規製品化案件	対象製品	付加価値	市場展開	イメージ
開示済 	ドローン向け マッピング・ 3D計測機器	空中での測量だけでなく地上向け機器での測量も可能になり（空陸両用化）、包括的で高効率な測量を実現	林業・土木建設業・公共向けに幅広い需要が見込まれ、計30カ国超のグローバル展開を目指す	 Coming soon
開示済 				Coming soon
開示済 	モバイル マッピング システム	精度を維持しながら、開発コスト・製品コストを大幅に圧縮	DX推進する国策を受けて鉱業・土木建設業に広く展開	 Coming soon
今期確定見込み 	物流ロボット	多様な環境で位置認識が安定し、自律走行の実用性が大きく向上	出資元である日系大手物流と日本・アジア展開を目指す	Coming soon

● その他、欧州ロボット、北米マッピングなど、複数案件が近日製品化に向けて進捗

1 当社技術を利用した製品実用化（製品販売や社内外のサービス運用）が可能な契約による売上

8

項：顧客製品化では、新規3件を達成するなど、顧客製品化の案件増を維持しています。今回新たに製品化した案件をご紹介します。

まずは、アメリカに拠点を置くドローン向け計測機器を提供する Inertial Lab 社で、Inertial lab 社とはドローン向けのマッピング・3D 計測機器に当社技術を採用いただきました。

Inertial lab 社の新製品は、ドローンが飛行して空中から測量する従来の測量手法だけではなく、同じ計測機器をドローン以外の様々な端末に付け替えて、地上向けの測量も可能になりました。当社技術によってこのように空陸両用となったマッピング・3次元測量のソリューションによって、あらゆる環境を包括的で高効率にマッピング・測量することが可能になります。

また、今回同様の製品化を日系のドローンソリューション企業とも新たに実現しており、今後一般化する潮流になることも想定されます。これらの先進的な製品は、林業、土木建設業、公共向けに幅広く手堅い需要が見込まれており、両社合わせて30カ国を超える顧客製品のグローバル展開を計画しています。

加えて、インドに拠点を置くマッピングソリューション企業である DATES METRON 社とも、モバイルマッピングシステムへの当社技術の組み込みと顧客製品リリースが決定しました。こちらの案件では、当社技術の独自性、そして汎用性によって、従来では実現できなかった開発コストと製品コストの大幅な圧縮を、製品精度を維持しながら実現することができました。本製品は、国策として鉱業や土木業のデジタルツイン戦略を進めているインドの市場環境を追い風にして、広く展開することを目指しています。

これら開示済みの新規案件に加えて、さらに今期確定予定の案件として、中国に拠点を置くロボット企業がリリースする物流ロボットに Kudan 技術が搭載される見込みです。こちらの案件は、ロボットの自律走行に必要な位置認識が多様な環境で安定的に動作することで、ロボットとして自律走行の実用性が大きく向上させることができ、顧客への出資先である日系大手物流会社と日本とアジアでの展開を目指してまいります。

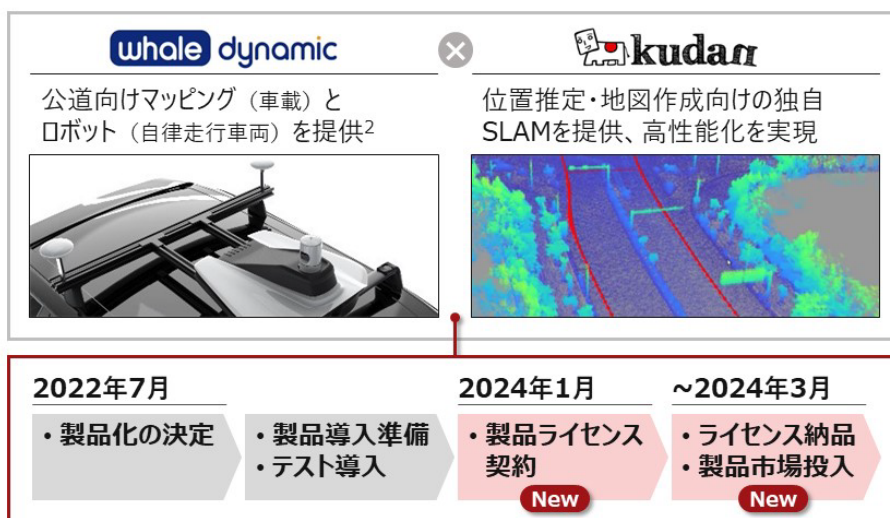
このように顧客製品化の案件は順調に増加し、その他にも、欧州ロボットや北米マッピングなど、複数案件が近日製品化に向けて進捗しており、各案件の成長を通して、製品関連売上の拡大を見込んでおります。

A 顧客製品化

製品化案件が進捗し、製品ライセンス売上の刈り取りへ



- WD社と製品ライセンス3億円を合意、内2.4億円を今期納品予定
- 今期の製品関連売上は3億円に上方修正見込み¹（期首の予想は1.5億円）



¹ 通期業績予想を23年12月18日に修正済み（製品関連売上の上方修正見込みは反映済み）
² マッピング（車載）とロボット（自律走行車両）に関する技術のデモ動画URL

項：顧客製品化した案件の刈り取りについても、案件が進捗しています。

2022年7月に、Kudanの顧客製品化達成の第1号案件である Whale Dynamic 社とは、先方の公道向け車載マッピング機器と自律走行ロボット車両に対して、Kudanの位置推定・地図作成向けのSLAM技術を提供し、高性能化を実現した製品の導入準備やテスト導入を押し進めてきました。

これらの進捗をうけて、Whale Dynamic 社と製品ライセンス3億円を合意し、そのうちの2.4億円を今期納品、顧客製品の本格市場投入に向かいます。今期の製品関連売上は期首予想1.5億円から、最新の予想として3億円に大幅に上方修正する見込みです。

このような Whale dynamic 社に続いて、そのほかの各顧客製品化案件についても、製品の市場投入や普及を目指し、同様に製品ライセンス売上の刈り取りを目指してまいります。

B ソリューション化

設備・インフラ管理DXの需要を受け、深層技術をソリューション化 

－ Kudanの空間認識技術を、最終顧客向けのソリューションに構築し、案件規模を拡大

<p>世界各国のDX国策の後押しにより デジタルツインの需要が拡大</p>		<p>あらゆるアセットのデジタル化からデータベース管理までの統合 ソリューション「DAMS」¹をパートナーと構築²</p>	
<p>エネルギー設備管理</p> 	<p>インフラ管理</p> 	<p>マッピング機器・スキャン</p> 	<p>点群による3Dデータ化</p> 
<p>建築測量</p> 	<p>街路樹・緑地登記</p> 	<p>情報付与・データ管理</p> 	<p>期待できるインパクト</p> <ul style="list-style-type: none"> データ収集効率：10~20倍 データ利用効率：2~5倍 イノベーションの実現 <ul style="list-style-type: none"> 管理できるアセットの拡大 情報共有による新規事業 作業の分散化、など

1 アセットとは管理が必要となるあらゆる設備・建造物を意味し、DAMS（デジタル・アセット・マネジメント・ソリューション）は、そのアセットの管理運用をデジタル化することが可能
2 システム統合、データ管理、サーベイ、アプリケーション開発、など計10社+と協業体制を構築し、ソリューションを開発・提供

項: もう一つの売上成長の柱であるソリューション化についても、設備・インフラ管理のデジタル化を目指す世界的な需要を受け、深層技術のソリューション化を行うことで、案件規模の拡大を進めています。

例えば、世界各国の国策の大きな後押しをうけ、エネルギー設備、インフラ、建築、緑地など、様々な産業向け、公共インフラ向けの DX 需要が拡大しています。

これに対し、Kudan は、エコシステムパートナーと協業し、Kudan の空間認識に関する深層技術を最終顧客向けのソリューションとして、あらゆるアセットのデジタル化からデータベース管理までの統合ソリューションとして、デジタル・アセット・マネジメント・ソリューション、通称 DAMS を構築しました。

DAMS は Kudan の技術を組み込んだマッピング・スキャニング機器を用いて三次元データを取得し、Kudan のアルゴリズムを使った点群による 3D データ化を行い、さらには最終顧客向けの情報付与やデータ管理を可能にする全体包括的なソリューションです。

これにより、最終顧客であるインフラ企業や公共自治体などのインフラ向け管理業務における業務効率を、データ収集やデータ利用において飛躍的に向上させ、アセット管理の手法自体を変革させるイノベーションとしての大きなインパクトを実現できます。

— 社会的・公共的に勢いづく投資トレンドを追い風に、太陽光インフラ管理案件が進捗

欧州における新エネルギー向け
設備管理案件伸長への追い風

脱炭素シフトの加速

- 欧州グリーンディール¹等、産業・公共セクターへの脱炭素投資が拡大

脱ロシア産天然ガスの動きが急進

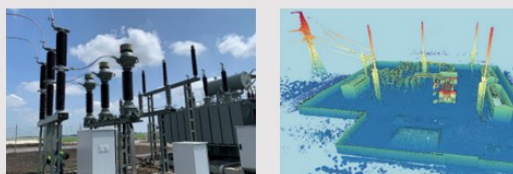
- 安全保障施策が、新規エネルギー設備投資をさらに後押し

Kudanが政府公共案件と連携

- ドイツ交通・デジタルインフラ省と欧州地域でのDX化に向けて連携を開始

今期中にもソリューション案件立ち上がり

受注済みの太陽光発電インフラ（送電網・変電所）



今期受注見込み

- 500MW超太陽光インフラ
- 100km超の送電網
- 約10の大規模変電所

来期受注見込み
（一部）

- 数ギガW級太陽光インフラ
- 300km超の送電網
- 約30の大規模変電所 等

¹ 2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指し、官民で年40兆円の投資が提示されているEUのロードマップ

項：こうした事業の取り組みは欧州で先行しており、新エネルギーの設備管理向けの案件受注や合意が伸長しています。

具体的には、欧州においては、社会的、公共的に勢いづくトレンドを追い風に太陽光発電のインフラ管理案件が進捗しています。欧州では、欧州グリーンディールなど、脱炭素を目指して、産業・公共セクターへの投資が拡大している中、脱ロシア産天然ガスの動きが、安全保障施策に後押しされていることにより、新規エネルギー設備投資をさらに後押ししております。

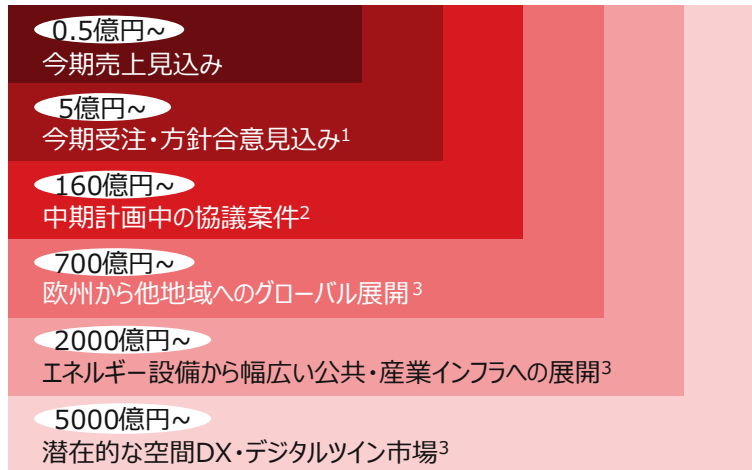
こうした環境の中、Kudan はドイツ交通デジタルインフラ省と欧州地域での DX 化に向けて連携を開始し、今期中にもソリューション案件の立ち上がりを見込んでいます。

すでに、送電網や変電所などの太陽光発電インフラの案件を受注している中、今期は 100km 超送電網や約 10 の大規模変電所を含む 500MW 超の太陽光発電インフラを、来期には 300km 超の送電網や約 30 の大規模変電所を含む数ギガ W 超の太陽光インフラに関する案件の受注などを見込んでいます。

ソリューション化による事業機会拡大を捉え、売上成長を目指す

－ 他地域への展開、公共・産業インフラへの展開、を見据えた事業機会が拡大

達成を目指す事業機会



1 エネルギー設備管理向けに今期受注・方針合意見込みとなる案件であり、売上計上は来期以降を想定
 2 エネルギー設備管理向けに現在顧客と計画を策定中であり年以内に見込める売上機会
 3 市場全体の想定金額であり、当社はその一部を受注する可能性あり。各国における市場機会等を基に当社で推計

現在、エネルギー設備向けの案件としてソリューション化した案件は全体売上の 10%に当たる 0.5 億円を今期売上として見込んでいますが、同じくエネルギー設備向けに今期受注・方針合意見込みの案件は 5 億円以上、3 年以内に見込める中期計画中の協議案件は 160 億円を Kudan の直接売上の機会と見込んでおり、飛躍的な事業拡大を目指しています。

加えて、他地域へのグローバル展開、エネルギー設備以外の公共セクター・産業セクターへの拡大、さらには潜在的な市場の拡大により、少なくとも数千億円の市場機会が中長期的に開けており、成長に取り込むべく事業を進めていきます。

(参考) その他の3Q進捗案件のハイライト¹

	顧客企業	3Qでの進捗
ロボティクス	 ロボット関連企業	自律走行ロボットの複数環境における技術確認が完了し、製品契約に向けた協議の最終化中
	 ロボット関連企業	ロボット用製品向けパッケージ採用と製品開発が決定。来期製品化に向けて開発・検証作業が進捗
	 ロボット関連企業	商業施設向け配送を提供する自律走行ロボットの次世代版の製品化に向けた開発が進捗。ロボット用製品向けパッケージ採用後に開発が加速
	 大手重工メーカー	工場内搬送用産業機器の自律走行実証が完了
	 大手産業メーカー	物流向け自律走行ロボット向けに、製品向けパッケージ ² の導入を決定
マッピング	 マッピングシステム企業	建設現場向けマッピング製品開発に向けた技術統合を開始
	 マッピングシステム企業	既存製品を強化する次世代リリースに向けた初期フェーズの検証が完了
	   多数企業	マッピング用製品向けパッケージ ² の導入が拡大

¹ 当四半期の事業進捗が特に大きい案件を抜粋して記載しているが、日本通信大手・ERASMO等記載のない案件も継続して進行中。製品化済・ソリューション案件ハイライトはP8-12参照。

² 顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能なパッケージ。22年からマッピング用パッケージを導入し、ロボット用パッケージは23年より顧客を限定して試験導入中で、近日正式公開予定。

最後に、その他に当四半期で進捗が大きかった案件ハイライトについては、こちらをご参照下さい。

以上で決算発表に関する説明を終わります。

※決算説明の内容に関するご質問につきましては、下記の問い合わせ先にて頂戴いたします。また、ご希望の会社様には、個別取材も承りますので、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

■会社概要

会社名：K u d a n株式会社

証券コード：4425

代表者：代表取締役 CEO 項 大雨

■お問い合わせ先は [こちら](#)